

## 【1RF-1701】 ポスト 2015 年開発アジェンダの地域実装に関する研究 (H29～H31)

研究代表者 川久保 俊 (法政大学)

### 1. 研究開発目的

本研究では 2030 年に向けた世界的な達成目標として掲げられた SDGs を国内の自治体レベルに落とし込む。具体的には、世界レベル、あるいは国レベルで使用するために開発された SDGs 指標を、自治体レベルで利用できるようにカスタマイズ（ローカライズ）することによって、我が国の自治体における SDGs 達成度を測る評価手法の開発を行う。

その後、開発した評価手法（指標）と公開統計データに基づいて全国の自治体における SDGs 達成度を把握する。さらに、本研究では SDGs の地域実装方法（「ローカル SDGs」の策定支援）の検討も併せて行う。SDGs の達成に向けて先駆的な取組を行う自治体と協働しつつ SDGs の地域実装に関する成功事例の創出を目指す。これをモデルケースとして、全国の自治体に横展開することを目指す。以て、SDGs の達成に貢献することを本研究の目的とする。

### 2. 研究の進捗状況

#### (1) SDGs 達成度を測定する評価手法の開発

当初の計画通り、はじめに SDGs の関連動向の調査を行った。全国の自治体における SDGs の達成に向けた取組状況を把握するためにアンケート調査を実施し、合計 744 自治体から有効回答を得た。その結果、SDGs の認知度は約 50%程度で、既に何かしらの取組を行っている、または今後取組を実施することを検討している自治体は約 40%程度であった。政令指定都市の自治体職員を対象としたアンケート調査では所属部署によって SDGs の認知度が異なる実態が明らかになった。相対的に政策企画系、環境系、文化教育スポーツ系の部署の SDGs の認知度が高かった。

SDGs 達成度を測定する評価手法の開発に向けて、国連統計委員会が提案している 232 の SDGs グローバル指標の精査を行うとともに、国内の自治体固有の事情に即した読み替え作業を実施した（ローカライズ指標の整備）。自治体情報に関するデータベースを構築、当初 2 年目以降に計画していた全国の自治体における SDGs 達成度の把握や、過去と現在の 2 時点間比較を前倒しして実施した。3 年目に実施することを検討していた自治体 SDGs 情報プラットフォームのプロトタイプ構築も大幅に前倒しして実施している。

#### (2) SDGs の地域実装方法の検討

当初の計画通り、はじめに SDGs に先進的に取り組んでいる自治体（モデル自治体）と協働体制を構築した。また、当初は 2 年目以降に計画していたモデル自治体における各種計画の改訂の支援を行った。具体的には、自治体の総合計画や総合戦略、環境基本計画などの内容を SDGs のゴールやターゲットと照らし合わせながら精査した。その上で各種計画に SDGs の理念を盛り込む支援を行った。複数のモデル自治体において、地方版総合戦略や環境基本計画の改訂が終了し、既に公開されている。さらに、3 年目以降に計画していたセミナー等も既に開催している。今後も継続してワークショップや実務者を対象としたセミナー等を開催することで、SDGs の更なる普及推進を進めていく予定である。

### 3. 環境政策への貢献(研究代表者による記述)

#### (1) 「ローカル SDGs」の策定による国全体の SDGs 達成への貢献

1992 年の地球サミットで採択された「アジェンダ 21」に基づき、我が国においても当時の環境庁の旗振りの下で自治体を対象とした「ローカルアジェンダ 21」の策定が進められた。これによって持続可能な開発に対する市民の関心や意識が高まる等の効果が得られた。本研究は、2015 年に採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられている SDGs を地域実装するものであり、換言すれば「ローカル SDGs」の策定を目指すものである。この「ローカル

SDGs」策定を足掛かりとして各自治体が地域固有の施策を打ち出すことによって地域活性化や国全体の SDGs 達成に貢献し得る。

#### (2) 環境行政面での自治体間の連携強化

本研究では研究成果の社会還元の一環として全国の自治体関係者を対象に SDGs に関するセミナーを行っている。本研究で協力いただいているモデル自治体だけでなく、SDGs に関心のある多数の自治体に研究成果を共有することにより、SDGs の地域実装を広く推進する。また、SDGs の地域実装を担う自治体職員間の交流を促して環境行政面での連携強化を図る。

#### (3) 環境行政面における我が国のプレゼンス強化

本研究は国内の自治体を対象としたものであるが、その方法論は広く全世界の自治体に適用し得る。日本における成功事例を広く海外に発信することにより環境行政面での我が国のプレゼンス強化につながるものと考えられる。また、2019年9月には国連ハイレベル政治フォーラム（首脳級会合、ニューヨーク）の開催が予定されており、このような国際会議で我が国の自治体における SDGs 達成に向けた取組の成功事例を発表することができれば、政府が SDGs 実施指針の中で掲げている「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」という姿勢と実績を内外に広く発信することが可能となる。

### 4. 委員の指摘及び提言概要

精力的に調査分析をされており、アウトリーチ活動も多い。特に、分かりにくい SDGs の達成度を判り易く可視化している点を高く評価できる。「誰が、何を評価するための指標なのか」の観点から、ターゲットを明確にし、「ローカル SDGs」を開発することは重要で、着実かつ実践的なやり方で行っており、研究は、計画以上に進展している。今後、より多くの自治体で、SDGs の取組みが増えることが期待されるので、様々な難題を抱えている自治体にも周知できるようなローカライズ内容と方法について、更に検討してもらいたい。

### 5. 評点

総合評点：S